

令和 6 年度

事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

■ 主要事業の概要	1
■ 事業内容	3
I 企業経営に対する支援	3
1 ワンストップによる総合支援	3
(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開	3
(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施	4
(3) 企業経営の未病改善	6
(4) 経営に関する個別課題解決支援	6
(5) DX に対する総合支援	7
(6) CN に対する支援	8
(7) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援	8
2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営	9
(1) 設備貸与事業	9
(2) 償還金の債権管理	10
(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施	10
3 販路開拓支援	11
(1) 個別あっせん	11
(2) 商談会の開催	12
(3) オンライン商談ルームの運営	13
(4) 展示会の開催・出展	14
4 海外展開支援	16
(1) 海外事業展開に向けた支援	16
(2) 海外での販路開拓支援	18
(3) 外国企業の県内定着支援	19
(4) 海外での特許出願に対する支援	20
(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援	20
5 創業新事業活動支援	21
(1) 創業キックオフセミナーの開催	21
(2) かながわビジネスオーディションの開催	22
(3) インキュベート施設を通じた創業支援	23
(4) 事業実現サポート	23
(5) マーケティング活動支援	24
(6) 新事業・事業再構築支援	24

(7) 創業者ネットワーキング推進支援	25
6 人材確保・育成支援	25
(1) 人材確保支援	25
(2) 人材育成支援	27
7 事業承継・事業再生支援	28
(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援	28
(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援	29
(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資	31
II 企業活動に対する支援	31
1 調査・情報提供	31
(1) 中小企業景気動向調査の実施	31
(2) 各種媒体による情報提供	32
2 KIP 会との連携	33
III 財団運営等	34
1 財団運営	34
(1) 職場環境の整備、財務運営	34
(2) 職員の人材育成	35
(3) 情報インフラの整備・運用	36
2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理	36
■ 中期経営計画	39
1 中期経営計画＜第 6 期＞の達成状況	39
■ 理事会・評議員会	40
1 理事会開催結果	40
2 評議員会開催結果	41
3 監事監査実施結果	41
4 役員	42
5 評議員	42

■ 主要事業の概要

令和6年度の取組

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）では、長引く物価高騰や深刻な人手不足への対応などの経営課題に直面する中小企業・小規模企業（以下、「中小企業等」という。）に対し、中期経営計画＜第6期＞のスローガン「ともにチャレンジ、ともに成長」を掲げ、様々な支援に取り組みました。

取組では、物価高騰に伴う価格転嫁へ対応するため、よろず支援拠点に価格転嫁サポーターを増員したほか、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）やカーボンニュートラル（以下、「CN」という。）の取組への支援など、中小企業等が抱える経営課題に対して、ワンストップで対応しました。

支援にあたっては、中小企業等の課題、ニーズを把握し、効果的な支援に結びつけるための現場目線を徹底したほか、多様化・複雑化する経営課題に対応するため、KIP内の情報共有はもとより、国、県、市町村や他の支援機関と有機的な連携を図るなど、最適な支援を展開しました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

中小企業等が抱える様々な経営課題に対し、神奈川県よろず支援拠点等からの受託事業を含め、KIP全体で伴走支援による相談対応を行いました。長期化する物価高騰に対する価格転嫁の問題では、よろず支援拠点に価格転嫁サポーターを増員したほか、下請かけこみ寺でも取引に関する相談全般に対応しました。その他引き続き中小企業等の生産性向上に資するDX支援やCN支援、自動車部品サプライヤー支援にも取り組みました。

2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営

創業や小規模企業等の経営革新を図るために必要とする設備をKIPが購入のうえ貸与（割賦販売またはリース）する設備貸与事業を実施しました。事業者のニーズの増加や制度の周知に努め、申し込みが増加したことから、当初予算額5億円から7億円に増額補正を行い、利用額は6億6千4百万円となりました。また、既利用企業の経営改善に向けて伴走支援も行いました。さらに、神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

3 販路開拓支援

個別あっせんに加え、県全域・広域を対象としたリアル商談会、六都府県合同でのオンライン商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型商談会など多様な商談の機会を提供しました。そのほか、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2025）、国内での大規模展示会等に出展ブースを確保する展示会出展支援等を通じて、安定的な受注量確保に向けた新規取引先開拓を行いました。また、中小企業等が成長に向けて開発した新技術・新製品等の売上確保、成長分野やCN等の新たな取組に向

けて多様な商談機会を提供しました。

4 海外展開支援

投資環境調査ミッションや展示会出展支援助成金、海外で開催される商談会や展示会の共同出展による販路開拓支援、国際化支援専門員による伴走支援、外国特許出願助成金支援などを実施しました。投資環境調査ミッションでは、新たな取組としてベトナム食品販路開拓プロジェクトを企画し、テストマーケティングや現地バイヤーとの商談会を開催しました。情報提供事業では、各国の情報を提供するとともに、今後重視される外国人雇用をテーマにしたセミナーも開催し、企業の海外展開に向けた情報提供の充実を図りました。

5 創業新事業活動支援

創業を目指す方に必要な知識・ノウハウを提供する創業セミナーを実施しました。またビジネスオーディションの開催では、129 件のビジネスプランの応募があり、事業実現サポーターがビジネスプランのブラッシュアップ支援や事業実現性を高めるための伴走支援を実施しました。センタービル内のインキュベート施設入居者の事業実現に向けた計画策定や販路開拓等、総合的な支援を展開しました。また、伴走支援としてマーケティング補助金や展示会出展支援を行いました。

6 人材確保・育成支援

人手不足への支援では、攻めの経営に資するプロフェッショナル人材の紹介に取り組みました。また、デジタル化・DX 人材については、副業・兼業人材によるサポートを行ったほか、セミナーや研修等の実施によりデジタル人材・DX 人材の育成に取り組みました。

7 事業承継・事業再生支援

事業承継では、事業引継ぎに関わる新規相談、親族内承継や従業員・役員承継に関わる事業承継計画策定支援、第三者承継に関わるマッチング支援を中心に取り組みました。

事業再生では、再生支援のみならず、収益力改善・経営改善、廃業・再チャレンジまで総合的な支援に取り組みました。また、令和6年度は経営者保証解除に係るサポートについて体制を強化し業務の拡充を図りました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

中小企業等の経営判断等に資するために実施する景気動向調査では、事業活動に影響があるテーマに関する付随調査を併せて行いました。また、情報誌では、KIP 事業をよりわかりやすく理解していただくため、活用事例や経営相談の事例を紹介したほか、ホームページ、メールマガジン、SNS 等により幅広い情報発信を行いました。

2 KIP 会との連携

KIP 会会員間の交流を促進させ、様々な情報交換を通じてビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうため、その機会の提供を図りました。また、KIP との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みました。

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

仕事と家庭の両立支援や健康経営への取組により、職員の働きやすい職場環境の整備を図ったほか、公益目的事業を持続的に実施できるよう、収益事業の効率化を推進するなど、安定的な財務運営を図りました。また、人材育成については職員の支援能力向上等に向けて、内外で研修の機会を設けました。

2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。貸事務室では、不動産仲介業者の活用等により、入居率の向上を図りました。貸会議室では、デジタルサイネージや市広報誌を活用して広告宣伝を実施し、新たな顧客の開拓に努めました。また、センタービルの修繕については、台風等による浸水被害を防止するため、地下にある非常用発電装置をビル3階に移設する工事を実施するとともに、令和7年度を1年目とする10年間の新長期修繕計画を策定しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開

【実施状況・成果】

中小企業等の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる悩みに対応するため、横浜本部、サテライト（県央、横須賀、小田原、川崎、藤沢、相模原）等での窓口相談を行いました。また、「価格転嫁サポーター」を中心に中小企業等の価格転嫁に関する相談に対応したほか、相談者の掘り起こしに向けた主催セミナーや地域支援機関等との連携セミナーを開催しました。さらに、中小企業活性化協議会に加えて、日本政策金融公庫や県内信用保証協会等との連携も深化させ、資金繰りの相談にも対応しました。

【対応】

コロナ禍後に顕在化してきた人手不足や事業の休廃業に加え、引き続き事業承継等の経営課題への対応が求められています。そのため、よろず支援拠

点では、プロ人材活用センターや中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターとさらに連携を強化して対応します。令和7年度は新たに「よろず・ワンストップ相談窓口」として窓口を統合し、相談者によりわかりやすく、利用しやすい運営を行っていきます。

・相談 (単位：件)

年度 区分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談対応件数	14,084	12,575	14,250	7,458	7,599	141	101.9

(令和6年度の相談内容内訳) (単位：件)

売上拡大	経営改善	創業	事業承継	廃業
5,602	714	1054	122	107

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施

ア 経営総合相談

【実施状況・成果】

中小企業等が抱える様々な課題や悩みに対し、相談員や職員、専門家が窓口等で対応しました。「事業の休廃止に関する特別相談窓口」では、よろず支援拠点や中小企業活性化協議会等とも連携しながら円滑な事業の休廃止をサポートしました。親事業者との取引関係では、「下請かけこみ寺」において相談に応じたほか、引き続き価格転嫁の問題やインボイス導入後の取引、電子帳簿保存法施行に係る相談について対応しました。また、中小企業等が優秀な人材を確保し、生産性の向上や将来の成長につなげていくためには、足元の業況が厳しい中でも賃上げを行うなどインセンティブを高める必要もあることから、就業規則や給与体系の見直しを行う中小企業等を後押しするため、人材活用・人事労務面の相談体制を強化しました。

【対応】

ゼロゼロ融資の返済や人手不足による労務費増、物価高騰等に起因する資金相談に加え、デジタル化への補助金に係るIT相談やCNに関する省エネ相談等、相談内容の多様化が見込まれることから、令和7年度は、相談窓口をよろず支援拠点と一本化し、「よろず・ワンストップ相談窓口」として対応するほか、関係機関とも連携しながら、中小企業等に最適な支援施策を横断・複合的に展開します。

・相談件数 (単位：件)

年度 区分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	10,420 (24,504)	13,071 (25,646)	8,943 (23,193)	11,104 (18,562)	11,239 (18,838)	135 (276)	101.2 (101.5)

※ () は神奈川県よろず支援拠点・下請かけこみ寺を含めたKIP全体の件数。

(相談内容内訳)

(単位：件)

区 分 \ 年 度	2023 (R05) (A)		2024 (R06) (B)		B-A	B/A (%)
	件数	構成比	件数	構成比		
経営全般	6,008	32.4	4,434	23.5	△1,574	73.8
マーケティング	1,825	9.8	2,234	11.9	409	122.4
資金	1,368	7.4	1,829	9.7	461	133.7
法律	1,244	6.7	1,004	5.3	△240	80.7
労務	629	3.4	619	3.3	△10	98.4
税務	324	1.7	56	0.3	△268	17.3
技術	48	0.3	41	0.2	△7	85.4
ビジネスプラン	370	2.0	188	1.0	△182	50.8
IT	637	3.4	1,036	5.5	399	162.6
取引	4,793	25.8	5,034	26.7	241	105.0
事業提携	50	0.3	65	0.3	15	130.0
会社設立	42	0.2	27	0.1	△15	64.3
省エネ	148	0.8	703	3.7	555	475.0
ISO	9	0.0	5	0.0	△4	55.6
特許	63	0.3	85	0.5	22	134.9
デザイン	48	0.3	93	0.5	45	193.8
国際取引	603	3.2	491	2.6	△112	81.4
その他	353	1.9	894	4.7	541	253.3
合 計	18,562	100.0	18,838	100.0	276	101.5

※構成比は、小数点第二位を四捨五入したため合計と符合しない。

・下請かけこみ寺

(単位：件)

区 分 \ 年 度	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	996	1,468	1,011	1,001	750	△251	74.9

イ 地域の支援機関との連携やサポート事業

【実施状況・成果】

地域支援機関の連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム (PF)」構成機関等と連携した各種セミナーの開催を通じて、地域の活性化に貢献したほか、KIP 各事業やよろず支援拠点等の利用促進にも取り組みました。また、施策説明会等を開催し、各機関の意見交換・情報共有を進め、オール神奈川での支援協力体制構築に取り組みました。

【対応】

各地域の課題を共有し、企業支援にまで機能を拡充させるため、令和7年度は行政を含めた地域版 PF を構築し、構成機関の支援施策を横断・複合的に活用することで、地域課題の解決に取り組んでいきます。

- ・プラットフォーム構成機関向け施策説明会 2回実施
- ・プラットフォーム構成機関後援セミナー（KIP 共催） 10回実施

(3) 企業経営の未病改善

【実施状況・成果】

未病 CHECK シートを活用することにより、企業経営の現状やリスクを把握し、早期に必要な対策を講じられるよう、企業経営の未病改善に向けた相談対応を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣し、経営課題の解決を図りました。また、将来リスクを把握できる未病 CHECK アプリの運用を行いました。

【対応】

相談対応件数については、県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金申請の要件となったことから大幅に増加したほか、専門家派遣も関係機関への働きかけ等により増加しました。さらなる利用促進のため、令和7年度も引き続き同補助金申請者への対応、専門家派遣の実施を通じて企業経営の未病改善支援に取り組んでいきます。

・企業経営の未病相談ダイヤル

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談対応件数	262	214	112	76	377	301	496.1

・専門家派遣

(単位：回)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣	546	503	187	175	248	73	141.7

(4) 経営に関する個別課題解決支援

ア 経営アドバイザーの派遣

【実施状況・成果】

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣しました（派遣回数最大8回、一部費用負担有）。企業経営の未病改善やビジネスモデル転換による専門家派遣との併用も促し、より手厚いサポートを行いました。

【対応】

企業経営の未病改善等、企業負担のない専門家派遣の利用が進んだこともあり、一部企業負担を有する経営アドバイザーの派遣は前年度を下回りました。令和7年度は他の専門家派遣事業を終了した企業への継続的な支援として、本事業の勧誘強化を図るなどして、利用企業・回数の増加を目指します。

・専門家派遣

(単位：回)

年 度	2020	2021	2022	2023	2024	B-A	B/A (%)
区 分	(R02)	(R03)	(R04)	(R05) (A)	(R06) (B)		
専門家派遣	297	347	297	313	189	△124	60.4

イ ビジネスモデル転換推進支援

【実施状況・成果】

県の補助をもとにビジネスモデルの転換を図る中小企業等に対し、専門家による課題把握を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣し（派遣回数最大4回、負担金なし）、ビジネスモデルの円滑な転換を支援しました。

【対応】

県のビジネスモデル転換事業費補助金交付企業へのフォローアップの専門家派遣は前年度並みの実績となりました。なお、令和7年度は県の生産性向上促進事業費補助金交付企業を対象とした専門家派遣に変更して実施します。

・専門家派遣

(単位：回)

年 度	2022	2023	2024	B-A	B/A (%)
区 分	(R04)	(R05) (A)	(R06) (B)		
専門家派遣	120	208	210	2	101.0

(5) DX に対する総合支援

【実施状況・成果】

中小企業等の DX 推進をサポートすべく、引き続き DX 支援アドバイザーによる総合支援を実施しました。また、特にデジタル化・DX への取組が進んでいない小規模事業者には、県補助金事業の活用を促しつつ、相談会の開催や専門家派遣を通じた支援を行いました。中小企業等のデジタル化の底上げを目指し、DX 人材の育成に向けて関係機関と連携したセミナーや研修も実施しました。

【対応】

これまでの DX 支援アドバイザーに加え、新たに相談員2名を配置し、県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金の相談会開催や専門家派遣を実施しました。特にデジタル化への取組に遅れの見られる小規模事業者への対応が求められることから、その情報を広く提供するとともに、令和7年度も引き続き同補助金の事前相談や採択後のフォローアップ等を通じて、デジタル化・DX の取組を推進します。

・ 専門家派遣 (単位：回)

年 度	2022	2023	2024		
区 分	(R04)	(R05) (A)	(R06) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣	65	42	68	26	161.9

(6) CN に対する支援

【実施状況・成果】

中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、相談窓口を設置するとともに、県内自治体や関係機関等と連携したセミナー等において出張相談を実施しました。また、新たに地域や業界に特化した専門家を CN 開拓員として配置し、CN に取り組む中小企業の掘り起こしも行いました。

【対応】

新たに CN 開拓員 3 名を配置した結果、相談件数は大幅に増加しました。令和 7 年度も、引き続き県の脱炭素支援パッケージにおける相談窓口機能を KIP が担うほか、相談対応後も同パッケージで展開する支援施策の活用を促すなど、県との連携をさらに強化します。

また、国・自治体の施策も併せて紹介するなど、最適な支援に取り組みます。

・ 相談 (単位：件)

年 度	2023	2024		
区 分	(R05) (A)	(R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	120	698	578	581.7

(7) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援

ア かながわ自動車部品サプライヤー支援センターによる支援

【実施状況・成果】

中堅・中小自動車部品サプライヤー等の「業態転換・事業再構築」に向けて、窓口相談や専門家派遣、情報提供など多様な支援を実施しました。

また、展示商談会を 10 月に本田技研工業（株）（出展者数 36 社、来場者数 147 名）、2 月に（株）SUBARU（出展社数 19 社、来場者数 190 名）にてそれぞれ実施し、自動車部品サプライヤーと大手自動車メーカーの直接商談の場を提供しました。

【対応】

自動車部品サプライヤーの提案力強化に向けて、「自社の強み分析と将来戦略策定」をテーマとしたワークショップを新たに実施するとともに、神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会やかながわ中小企業支援プラットフォームと連携し、新たな支援プログラムの企画に取り組みます。

・相談対応等

年 度 区 分	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
個別相談 (件)	112	218	106	194.6
実地研修・セミナー参加者 (社数)	425	426	1	100.2
専門家派遣 (件)	4	9	5	225.0

イ 神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会の運営

【実施状況・成果】

神奈川県の自動車部品サプライヤーが抱える課題等に関して、かながわ自動車部品サプライヤー支援センター、神奈川県、地域支援機関等で共有するための協議会を7月及び12月に開催しました。協議会では、情報共有に加えて、CASEなど次世代自動車に対応するための課題抽出を行いました。

【対応】

自動車産業を取り巻く環境は急激に変化していることから、協議会においても、必要な支援策に向けての議論を活発に進めるとともに、県内自動車部品サプライヤーに対して適宜適切な情報発信に努めていきます。

2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営

(1) 設備貸与事業

ア 設備貸与事業

【実施状況・成果】

創業や小規模企業等の経営革新を図るため、KIPが必要な設備を購入し、割賦販売またはリースを実施しました。事業者ニーズが増加したこと、地域支援機関への広報や創業セミナー等での案内など広く事業を周知したことから、申し込みが増加しました。その結果、事業予算は当初の5億円から7億円に増額補正し、利用額も大幅に増加し6億6千4百万円となりました。さらに、利用企業を定期的に訪問し、継続的に経営改善をサポートしました。

【対応】

新規利用企業の拡大を図っていくために、地域支援機関や各種組合などへのPRを引き続き実施するとともに、令和7年度は新たに農林水産業を対象に追加します。また、新規利用企業には金利優遇措置を設けるなど、新規利用者の増加に努めていきます。

・設備貸与

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
貸与件数(件)	20	15	14	24	22	△2	91.7
貸与金額(千円)	253,223	256,174	397,654	366,081	664,802	298,721	181.6

イ 小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金

【実施状況・成果】

当事業を利用した小規模企業者等で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の利子に対する補助を行いました。

※当事業は、令和6年4月の利子補給をもって終了

・令和2年度小規模企業者等設備貸与事業費利子補助金利用企業

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
件数(件)	12	12	12	12	1	△11	8.3
金額(千円)	514	1,283	1,023	519	1	△518	0.2

(2) 償還金の債権管理

【実施状況・成果】

債権管理調査員を配置し、訪問などにより貸与先企業の経営状況を把握するとともに、延滞企業については債権の早期回収に努めました。

【対応】

中小企業等の厳しい経営環境の下、延滞発生額は増加し、延滞回収に努めたものの、年度末延滞額は前年度を上回りました。令和7年度は延滞発生件数の抑制に向けて、貸与時の適切な状況把握により注力するとともに、貸与後のフォローアップなど経営状況把握の取組も強化していきます。

・債権管理

(単位:千円)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
年度当初延滞額	375,907	338,858	315,856	294,279	296,526	2,247	100.8
延滞発生額	21,908	23,011	25,036	20,118	40,452	20,334	201.1
延滞回収額	33,139	37,004	24,631	11,242	21,380	10,138	190.2
償却額	25,818	9,009	21,982	6,629	0	△6,629	0.0
年度末延滞額	338,858	315,856	294,279	296,526	315,598	19,072	106.4

(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

【対応】

令和7年度も中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を

図るため、民間金融機関からの預託原資借入と民間金融機関への預託及び償還事務について、円滑に実施していきます。

・預託事業

(単位：千円)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
中小企業制度融資	96,059,525	79,653,000	37,731,000	59,332,000	55,145,000	△4,187,000	92.9
産業集積制度融資	635,826	223,415	62,170	2,756	0	△2,756	0.0
産業立地促進融資	1,440	0	0	0	0	-	-
合 計	96,696,791	79,876,415	37,793,170	59,334,756	55,145,000	△4,189,756	92.9

3 販路開拓支援

(1) 個別あっせん

ア 受・発注案件の発掘とあっせん

【実施状況・成果】

安定的な受注量確保に向けた新規取引先開拓や中小企業等が成長に向けて開発した新技術・新製品等の売上確保のため、個別あっせんに取り組みました。また、原材料価格の高騰など厳しい状況下にある中小企業等は、新たな柱となる事業の構築が必要となっていることから、次世代製品やサービスに関する技術ニーズ、成長分野や CN に関わる発注案件を多数掘り起こし、新規取引先獲得に向けた取組を強化するとともに、新市場を開拓するための助言も行いました。

【対応】

前年度比減となった受注申込数、成立件数の増加に向けて取り組むとともに、令和7年度は新たにビジネスマッチングコーディネーター3名（食品分野2名、DX・AI・IoT1名）を設置し、新たなニーズに向けて対応します。また、同時に訪問企業の発掘とニーズの深耕により、成約率の向上にも取り組みます。

・個別あっせん一覧

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
発注申込数(件)	83	203	385	392	414	22	105.6
受注申込数(件)	53	65	60	59	32	△27	54.2
紹介件数(件)a	163	431	410	342	596	254	174.3
成立件数(件)b	46	46	56	49	42	△7	85.7
成約率 (%) (b/a)	28.2	10.7	13.6	14.3	7.0	△7.3	49.0
成立当初受注額(千円)	28,848	16,153	53,427	83,854	141,724	57,870	169.0

イ 受・発注企業の実態調査

【実施状況・成果】

発注企業を対象に生産現況や生産見通し等の実態を調査するとともに、発注案件の掘り起しを目的とした調査を実施しました。発注案件には、より迅速で的確な個別あっせんを行い、取引機会の増大を図りました。受注企業の実態調査においては、受注余力などを把握することで、適切な個別あっせんにつなげました。さらに、支援ニーズを把握することで、効果的かつ適切な支援を速やかに実施しました。

【対応】

回収率を上げるため、発注企業実態調査を7月、受注企業実態調査を6月、受注企業更新調査（データ整備含む）を8月に実施するなど調査時期を早めるとともに、企業側のメールアドレスを整備し、未回答企業へのフォローを強化します。

・発注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数（%）
11月1日～ 12月31日、 2月3日～28日	797社（令和6年10月21日時点で、発注企業登録している県内企業かつメールアドレスの登録がある企業）	129(16.2)

・受注企業実態調査

実施期間	調査対象	回収数（%）
7月5日～ 9月2日	1,758社（令和6年6月25日時点で、受・発注企業データベースに登録された県内受注企業）	495(28.1)

・受注企業更新調査（データベース更新調査）

実施期間	調査対象	回収数（%）
2月28日～ 3月28日	1,812社（令和7年2月末時点で、受・発注企業データベースに登録された横浜市、川崎市内の受注企業）	170(9.3)

(2) 商談会の開催

【実施状況・成果】

多様な商談機会を提供するため、神奈川県全域を対象としたリアル商談会、六都府県合同で実施するオンライン商談会や他都県との広域商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型の商談会を開催しました。商談会では、受・発注企業間の商談だけでなく、受注企業間のマッチングも実施しました。

【対応】

大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応する、オーダーメイド型

商談会の活性化を図っていくため、大手・中堅企業のニーズが高い企画や開発力を持つ受注企業を増やし、商談数の増加につなげていきます。

・商談会一覧

開催日	会場	参加者数
7月5日	株式会社 IHI 検査計測(オーダーメイド商談会)	発注企業 1社、受注企業 3社、商談数 3件
8月29日、10月2日	キリンビール株式会社(オーダーメイド商談会)	発注企業 1社、受注企業 4社、商談数 4件
1月9日、16日、20日、2月14日、19日	日本アビオニクス株式会社(オーダーメイド商談会)	発注企業 1社、受注企業 5社、商談数 5件
1月22日	九都県市合同商談会	発注企業 90社、受注企業 221社、商談数 754件
2月5日	受・発注商談会 in 横浜(神奈川県全域リアル商談会)	発注企業 75社、受注企業 215社、商談数 660件
2月20日	しずおか・かながわ広域商談会(製造業リアル商談会)	発注企業 41社、受注企業 133社、商談数 423件
2月20日	しずおか・かながわ広域商談会(食品リアル商談会)	発注企業 31社、受注企業 74社、商談数 247件
2月25日～3月3日	しずおか・かながわ広域商談会(製造業オンライン商談会)	発注企業 11社、受注企業 30社、商談数 35件
3月3日	株式会社放電精密加工研究所(オーダーメイド商談会)	発注企業 1社、受注企業 2社、商談数 2件
3月3日～14日	六都府県オンライン商談会(オンライン商談会)	発注企業 73社、受注企業 367社、商談数 400件
合 計		発注企業 325社、受注企業 1,054社、商談数 2,533件

(3) オンライン商談ルームの運営

【実施状況・成果】

新規取引先や協業者の開拓、R&D など幅広い用途で活用できるオンライン商談ルームを運営し、販路開拓や新製品・新技術開発、情報交換などに向けて、マッチング機会を提供しました。

【対応】

新規登録企業数は前年度比大幅減となったことから、令和7年度は従来の登録企業間の交流型から新たにインターネット上で自由に検索できるオープンなプラットフォームを構築し、オンライン商談ルームの活性化を図っていきます。

・オンライン商談ルーム実績一覧

項 目	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
登録企業数(社)	375	578	628	50	108.7
新規登録企業数(社)	375	203	50	△153	24.6
商談数 (件)	143	167	344	177	206.0

(4) 展示会の開催・出展

ア 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2025）

【実施状況・成果】

第46回目となる工業技術見本市を県や横浜市、横浜市工業会連合会とともに開催しました。中小企業等の技術・製品や研究成果の展示に加え、時流に即した技術展示や最新技術セミナーなどの併催行事をより充実させるとともに、ネット上のプロモーションを強化しました。また、多様な商談機会を提供するため、ホームページでの交流機能の強化と受・発注商談会 in 横浜を同時開催しました。加えて、出展企業の採用活動につながる取組として、会期中に学生と出展企業が交流する機会を設けました。

【対応】

前年度比減となったリアル会場来場者を増加させるため、令和7年度は新しいメディアやプラットフォームの活用、来場者動線の改善による出展者との接点の拡大を図ります。また、最先端医療、ロボット、デジタルなど、高い成長が期待される分野に関する技術・製品を有する企業やベンチャー企業等の出展拡大も目指します。さらに、出展者のプレゼンテーション能力を向上させる出展支援を強化します。

・工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2025）

会 期 リアル展示：令和7年2月5日～7日

会 場 パシフィコ横浜展示ホール A・B・C

区 分 \ 年 度	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
出展小間数(小間)	—	464	573	653	644	△9	98.6
出展社数(社・団体)	592	662	786	807	810	3	100.4
来場者数 (名)	55,162	36,210	24,585	24,757	43,539	18,782	175.9
(リアル会場来場者数)	(-)	(8,407)	(15,827)	(18,176)	(17,602)	(△574)	(96.8)
(オンライン来場者数)	(55,162)	(27,803)	(8,758)	(6,581)	(25,937)	(19,356)	(394.1)

イ 展示会出展支援

【実施状況・成果】

工業系及び食品系製造業を対象とした国内で開催される大規模展示会等に出展ブースを確保し、中小企業等に新たな販路開拓の場を提供しました。

【対応】

令和7年度は工業系では国内の大規模展示会、食品系では沖縄大交易会への共同出展を予定しているほか、Web 展示会への出展助成も行うなど、引き続き販路拡大の場を提供します。

・展示会出展支援

開催日	展示会名	会場	小間数 (小間)	出展企業 数(社)	商談件数 (件)	1社あたりの商 談件数(件)
10月16日 ～18日	モノづくりフェア 2024【工業系】	マリンメッセ福岡 A館・B館	5	7	335	47.9
3月11日 ～14日	FOODEX JAPAN2025(第 50回国際食品・飲料 展)(食品系製造業)【食 品系】	東京ビッグサイト 東・南展示棟(東京都 江東区有明3-11-1)	10	10	1,700	170
合 計			15	17	2,035	119.7

ウ 食品展示・商談会「Our Kanagawa」

【実施状況・成果】

民間企業主導の「Our Kanagawa(Our Kanagawa 実行委員会)」に参画し、食品に関する展示・商談会を開催することで、食品メーカー等の販路開拓を支援しました。

【対応】

商談の質のさらなる向上、フォローアップの強化が求められており、これに向けて事前マッチングの精度向上や商談方法の改善のほか、成約に至らなかった商談でのフォローアップに取り組んでいきます。

・2024 Our Kanagawa

会 期 リアル展示：令和6年10月3日

会 場 横浜産貿ホール マリネリア

区 分 \ 年 度	2023(R05)(A)	2024(R06)(B)	B-A	B/A(%)
出展小間数(小間)	80	129	49	161.3
出展社数(社・団体)	80	127	47	158.8
来場者数(名)	234	530	296	226.5
商談件数(件)	206	450	244	218.4
成約件数(件)	-	134	-	-

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

ア 情報提供・専門相談の実施

【実施状況・成果】

海外への生産拠点の進出や販路開拓などを検討している中小企業等の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネスの経験が豊富な企業 OB を国際化支援専門員として配置し、貿易相談や情報提供、アドバイスを行いました。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施しました。

【対応】

相談件数は減少傾向ですが、引き続き他の支援機関との連携を強化しながら国際化支援専門員によるきめ細かな相談対応や中小企業等のニーズに応える質の高い情報収集・発信に取り組んでいきます。

・相談

(単位：件)

年度 区分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	396 (77)	444 (100)	521 (104)	582 (58)	540 (40)	△42 (△18)	92.8 (69.0)

※（ ）内の数字は貿易相談件数。

イ 海外進出計画の作成支援

【実施状況・成果】

中小企業等に対して、国際化支援専門員が伴走支援により、実現可能性の高い海外進出計画作成に向けたアドバイスをを行いました。また、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための実習を含む応用編の事業可能性評価（FS）セミナーも実施しました。

【対応】

相談からフォローアップまで最大2年間の伴走支援を受けることができる特徴をFSセミナー開催時に積極的に訴求するなど、支援企業の掘り起こしに向けて周知していきます。

・伴走支援による海外進出計画作成完了支援企業数 4社

・セミナー実施件数

(単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
11月20日	Web	・基礎編 国内調査の進め方 ・進出国決定のポイント	9

11月28日	Web	・海外販路拡大に伴う知財リスクと、その対応策 ・営業拡販のための事業計画策定のポイント	7
合 計			16

ウ 国別・テーマ別勉強会の開催

(ア) 国別勉強会

【実施状況・成果】

中小企業等が、海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商慣習、人材などの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施しました。

【対応】

海外情勢の変化や各国の選挙・イベント、現地展示会等の時期を見据え、適宜適切に勉強会を開催します。さらに、令和7年度に開設する「かながわ外国人材活用支援ステーション」とも連携し、外国人材活用に関する情報も提供します。

・国別勉強会：5回開催／参加者数 322 名

(イ) 外国人材活用勉強会

【実施状況・成果】

人材不足が重要な経営課題となっている中小企業等に対し、外国人材活用に関する情報を人材派遣会社や監理団体の専門家等を講師に迎え勉強会を実施しました。また、既に外国人材を活用している中小企業等を講師に外国人材活用に関する事例を提供、アドバイスを実施しました。

【対応】

人材不足に悩んでいる中小企業等に対し、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を通じて、法律や制度のわかりやすい解説、成功事例等の情報提供のほか、受入・定着に向けた相談、マッチング支援等に取り組んでいきます。

・勉強会：3回開催／参加者数 109 名

エ 海外の投資環境等調査ミッション派遣

【実施状況・成果】

ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業等を対象に、ベトナムの経済概況や市場環境、生活事情等を視察するとともに、現地企業等との交流を図ることでベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣しました。

【対応】

多様化するベトナム進出に関する相談への対応が課題です。そのため、県やジェトロ、金融機関との連携を強化し、多様化するニーズに対応していきます。また、県が新たに各2つの工業団地とレンタルオフィス（事務所）との覚書を締結したことから、令和7年度に視察を予定しています。

・投資環境等調査ミッション

(単位：名)

開催日	内 容	参加者数
11月12日～18日	ベトナム投資環境視察ミッション2024	15

(2) 海外での販路開拓支援

ア 海外展示会への出展支援

【実施状況・成果】

中小企業等の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的としたオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部と展示会出展に必要な海外向けに作成されたPR動画作成費について助成しました。併せて、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談の支援も行いました。

【対応】

助成金活用後の中小企業等の円滑な海外展開の推進が求められるため、海外展示会出展により得た情報や市場調査等の最大限の活用を通じた海外展開の後押しや販売代理店確保を目指して、他の有効な事業の利用促進や国際化支援専門員による伴走支援を行っています。

・出展料の助成

(単位：社)

年 度 区 分	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
企業数(社)	14	12	11	16	19	25	6	131.6

・販路拡大セミナー

(単位：名)

開催日	会場	内 容	参加者数
6月11日	Web	「来場者視点で考える海外展示会への出展」 「海外展示会は何のために出るの？」 「成約確度をあげるために大切な3つのこと～」	28

イ 現地企業との商談会

【実施状況・成果】

海外の販路開拓先としてのニーズが高い中国、東南アジアを対象に、現地で開催される商談会や展示会に参加して個別商談の場を提供し、中小企業等の販路開拓・拡大を支援しました。

【対応】

海外での物流・商流への理解度や海外バイヤーとの商談力が十分ではない中小企業等に対し、海外商談会や展示会を効果・効率的にビジネスにつなげられるよう、事前準備から現場対応、アフターフォローまで一貫した支援を行っていきます。

・商談会

(単位: 社)

開催日	内 容	参加企業数
5 月 15 日～18 日	2024(第 26 回)大連国際工業博覧会	4
9 月 18 日～20 日	FBC アセアン 2024 ものづくり商談会 (ハノイ)	4
9 月 26 日～28 日	2024 (第 13 回) 大連日本商品展覧会	5
合 計		13

ウ 食品・酒類販路開拓支援

【実施状況・成果】

食品・酒類の海外販路開拓支援として、中小企業等の自社製品などの市場調査を目的に、県と連携してベトナムでの食品に関するフェアや商談会を実施しました。その他、食品、酒類等の展示会、物産展などのイベント情報の発信や、海外駐在員と連携した海外企業とのマッチングなどの個別販路開拓支援も行いました。

【対応】

ベトナム食品商談会の参加企業から挙がっていた、現場での商談力や SNS 活用方法といった要望に対応するため、きめ細かな伴走支援を行っていきます。

・商談会

(単位: 社)

開催日	内 容	参加企業数
11 月 15 日	ベトナム食品商談会 (ハノイ)	9

(3) 外国企業の県内定着支援

【実施状況・成果】

外国企業誘致及び海外との経済交流の促進のために産業貿易センタービル内に設置している「かながわ・グローバルビジネス・センター (KGC)」内レンタルオフィスに入居している外国企業と、海外との交流機関の事業活動をフォローすることで外国企業の県内定着支援を行いました。

【対応】

KGC 入居企業の県内定着支援をより一層効果的に推進していくため、受・発注商談会やテクニカルショウヨコハマ等の開催案内の情報発信や (一社) 神奈川県情報サービス産業協会によるビジネスフォーラムへの招待に加え、令和 7 年度は入居企業交流会も開催し、企業間の交流機会を提供していきます。

す。

・ かながわ・グローバルビジネス・センター (KGC) 入室状況 7 室中 6 室

(4) 海外での特許出願に対する支援

【実施状況・成果】

産業財産権（特許、実用新案、意匠登録または商標登録（冒認対策含む））を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業等に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助しました。

【対応】

外国特許出願支援は中小企業等の海外展開の推進に寄与していますが、これをさらに促進・拡大させていくためには事後のフォローアップが必要となります。そのため出願後の販路拡大に向けて、他の有用な事業を提案しつつ、フォローアップに取り組んでいます。

・ 支援内容

企業数(社)	権利	案件数(件)	助成額(千円)
13 (16)	特許	15 (12)	14,566 (14,066)
	商標	1 (9)	365 (1,781)
	意匠	1 (1)	473 (518)
	冒認対策商標	(0)	(0)
合 計		17 (22)	15,404 (16,365)

※()は令和5年度の実績。

(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援

【実施状況・成果】

中国市場の動向や企業ニーズの多様化等を踏まえ、新規事業として県内工芸品の中国販路開拓支援（現地販売及びEC販売支援）を実施しました。そのほか、中国での製造業向け展示会への共同出展、中国企業との商談機会の提供等を通じて、中小企業等の中国ビジネス展開と中国企業の県内進出をきめ細かく支援しました。

【対応】

米国の対中関税措置などの世界情勢や中国における各種政策の変更などが、県内企業の中国でのビジネス展開に影響を及ぼす可能性があることから、各種政策や規制の正確な把握に努め、積極的に発信することで、県内中小企業等の中国ビジネス展開を支援していきます。

・外国企業等誘致プロモーション活動

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
個別企業誘致活動件数	78	72	62	90	102	12	113.3
(有望投資案件数)	(4)	(6)	(6)	(7)	(7)	0	100.0
投資セミナー等件数	3	2	4	1	6	5	600.0
合 計	81	74	66	91	108	17	118.7

・県内企業国際化支援

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
現地活動支援件数	149	180	160	253	277	24	109.5
ビジネス交流会等件数	12	14	10	9	9	0	100
広報活動件数	23	41	38	12	11	△1	91.7
合 計	184	235	208	274	297	23	108.4

・その他経済交流業務等

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
情報収集・提供等件数	232	149	159	147	102	△45	69.4
観光プロモーション件数	4	3	9	3	1	△2	33.3
友好交流業務等件数	73	62	59	83	52	△31	62.7
その他	26	34	19	7	7	0	100.0
合 計	335	248	246	240	162	△78	67.5

5 創業新事業活動支援

(1) 創業キックオフセミナーの開催

【実施状況・成果】

横浜市特定創業セミナーは対面方式で、参加者の交流を促した結果、高い評価を得られました。また、その他話題性のあるテーマを設定し開催しました。

【対応】

創業支援事業のさらなる利用促進を図るために、令和7年度は引き続き横浜創業支援セミナーを実施するとともに、その他創業者の興味・関心を引くタイムリーな話題のセミナー等も実施し、創業支援事業の新たな利用のきっかけづくりを行っていきます。

・セミナー実施件数

(単位：名)

開催日	会 場	内 容	参加者数
6月14日	センタービル	横浜市特定創業支援セミナー「経営」	35

6月21日	6F 大研修室	〃 「財務」	35
7月5日		〃 「マネジメント」	35
7月12日		〃 「マーケティング」	35
9月27日	オンライン	「基本の『キ』！だからこそ集客&売上に直結！Web	39
10月11日		マーケティング戦略」Web 講座編	28
10月25日		〃 ワークショップ編	18
11月15日	センタービル 6F 大研修室	横浜創業支援セミナー「経営」	36
11月22日		〃 「財務」	34
12月6日		〃 「マネジメント」	32
12月15日		〃 「マーケティング」	31
合 計			358

(2) かながわビジネスオーディションの開催

【実施状況・成果】

SNS での発信や、創業関連に携わる県内各機関への周知などを進めた結果、前年度を上回る 129 件のビジネスプランの応募がありました。応募にあたって希望者には事業実現サポーターがビジネスプランのブラッシュアップ支援を行ったほか、最終審査までビジネスプランの実現性を高めるための伴走支援を実施しました。さらに、ファイナリストに対してはビジネスプランに応じて県関係部署への紹介などのフォローアップにも取り組みました。

【対応】

30 回目を迎えるビジネスオーディションの存在感をさらに高めていくため、広報活動を強化するとともに、事業実現サポーターの伴走支援により、有望なビジネスプランを事業として成長に導く事例紹介などを通じて、ビジネスオーディションの魅力向上に取り組みます。

・応募件数 (単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
応募件数	103	89	118	128	129	1	100.8

・かながわビジネスオーディション 2025 の開催 (単位：名)

開催日	会 場	内 容	参加者数
2月7日	パシフィコ横浜	かながわビジネスオーディション 2025 最終審査会 (第3回実行委員会)	302

・主な受賞プラン

名 称	ビジネスプラン名	企業名
神奈川県知事賞	ダイヤモンド基板開発を通じてパワー半導体で世界のエネルギーに貢献する	(株) VISION IV

優秀賞	設備故障から製造業の中小企業を救う プラットフォーム「Kamameshi」	(株) KAMAMESHI
-----	--	---------------

(3) インキュベート施設を通じた創業支援

【実施状況・成果】

事業開始前または事業開始後5年以内の個人や企業を対象に、事業ステージに合わせた3タイプのオフィススペースの提供と事業実現サポーターによる伴走支援を行いました。伴走支援では入居者の事業実現に向けた計画策定や販路開拓等について、内外の専門家を交え、総合的な支援を展開しました。

【対応】

インキュベート施設入居者により一層入居のメリットを実感してもらうため、入居者のニーズを探りつつ、様々なテーマでの交流会や勉強会に加え、他施設との合同交流会など異業種交流の機会を提供し、入居者のビジネスにつながる支援を実施していきます。

また、第2インキュベートルームは、KIPの収益事業における収益性を向上し、その収益により公益事業を更に充実させることを目的として、小規模利用に対応した会議室への変更を予定しています。

・インキュベート施設利用者数

(単位：名)

区 分 \ 年 度	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
ドリカムスペース年間利用者累計 (4)	4	3	3	7	13	6	185.7
シェアードオフィス年間利用者累計 (10)	6	5	7	10	10	0	100.0
第1インキュベートルーム入居者数 (11)	12	8	8	11	9	△2	81.8
第2インキュベートルーム入居者数 (5)	2	3	3	0	-	-	-
合 計	24	19	21	28	32	4	114.3

※()は施設数。2023年11月より第1インキュベートルーム1室をシェアードオフィスに変更。

・インキュベート施設コンサルティング状況

(単位：件)

区 分 \ 年 度	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	143	286	420	431	578	147	134.1

(4) 事業実現サポート

【実施状況・成果】

事業実現サポーターが担当支援企業の状況に応じ、事業計画の作成や販路先へのアプローチ方法など多岐に渡る伴走支援を実施しました。創業前や創業直後のドリカムスペース、シェアードオフィスの入居者への支援を充実さ

せ、支援件数は前年度を上回る結果となりました。

【対応】

3名の事業実現サポーターが担当企業を決め、支援を行っているため、支援の偏りが無いことが求められています。令和7年度はサポーター間の情報・意見交換を一層進めるなど、チーム力の強化で対応を図っていきます。

・事業実現に向けてのアドバイス等 (単位：件)

区 分	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
オーディション	304	334	404	70	121.0
インキュベート	262	314	490	176	156.1
その他	11	68	80	12	117.6
合 計	577	716	974	258	136.0

(5) マーケティング活動支援

【実施状況・成果】

かながわビジネスオーディション2次審査参加者やインキュベート施設入居者を対象に、事業実現に向けた販路拡大へのマーケティング活動の提案と必要な経費の一部助成、並びにテクニカルショウヨコハマの一面にブースを設けた販路開拓の機会を提供しました。また、新たに他機関主催のスタートアップ向け展示会・イベントに出展し、自社以外の技術やアイデアの共有を通じた成長戦略の実行もサポートしました。

【対応】

マーケティング活動への補助や効果的な広報・販促物の作成や展示会出展などの支援が求められています。支援企業が新たな取引先を開拓し、ビジネスプランの実現に向けて、事業実現サポーターが伴走し、その効果が最大限発揮されるよう支援を行っています。

- ・マーケティング補助金の交付：11社
- ・KIPベンチャー・イノベーションブースへの出展（テクニカルショウヨコハマ）：8社

(6) 新事業・事業再構築支援

【実施状況・成果】

社会や経済の変化を受けて、新商品開発や新分野進出、事業再編に取り組む中小企業等に対して、補助金などの活用を促しつつ伴走支援を行いました。また、その他支援機関との連携を通じた経営・技術・金融による総合支援を実施し、必要に応じて知財やIT、Webなど、より専門性の高い分野に知見のある専門家を派遣しました。

【対応】

新商品開発や新分野進出、事業再編等による、新たな事業展開への効果的・効率的な支援が求められています。そのため伴走支援を担う事業実現サポーターが中小企業等から細かくヒアリングを行い、補助金や専門家派遣も活用しつつ、適宜適切な支援を実施していきます。

(7) 創業者ネットワーキング推進支援

【実施状況・成果】

創業者間での人材交流や課題解決、連携、共創等を促進するため、オーディション応募者やインキュベート施設入居者・卒業企業、他機関を含め広く交流する機会を提供しました。また、KIP 内外の関係者とのブレインストーミングやテーマ別の勉強会の開催、外部機関のピッチイベントへの参加を促し、創業者のネットワーク構築を推進しました。

【対応】

同じ創業者として課題を共有し、課題解決のヒントとなる場所の提供が必要です。引き続きインキュベート施設入居者向けの勉強会や交流会を実施し、自身の事業実現や視野を拡大する機会の提供を行っていきます。

6 人材確保・育成支援

(1) 人材確保支援

ア プロフェッショナル人材確保の支援

【実施状況・成果】

国が掲げる「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」を踏まえ、既存の人材マッチングに加え、中小企業等のデジタル化を促進するための人材マッチングを強化しました。また、金融機関及び地域支援機関との関わりを強化し、中小企業等の人手不足解消に向けた支援に取り組みました。さらに、大企業を中心に制度が整いつつある副業・兼業人材等の新たな人材活用の仕組みを広く周知し、企業ニーズに合わせた人材マッチングをサポートしました。

【対応】

中小企業等の人手不足感はより一層高まっていることから、相談・成約件数は前年度を上回りました。令和7年度は新たに「副業・兼業人材活用促進補助金」を実施します。プロ人材活用センターで初めて副業・兼業人材を利用する中小企業等を対象にしたもので、この周知・利用促進により中小企業等の人手不足への支援強化を図ります。

・相談件数等

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	308	345	353	379	423	44	111.6

人材事業者への取次件数	92	134	155	264	173	△91	65.5
人材事業者での成約件数	45	51	56	85	100	15	117.6

イ 合同企業説明会の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の若手人材確保に向けて、KIP 会や大学と連携した合同企業説明会の実施を目指しましたが、学生優位の売り手市場が続く中で参加企業にとって効果的な開催が見込めず、実現に至りませんでした。

【対応】

中小企業等の人材不足解消に向けて、大学生に対して中小企業等への理解を深めていただく必要があります。引き続き大学側と説明会の実施に向けて調整しつつ、双方の交流や中小企業等による情報提供の機会を作るなど、将来の就職も視野に入れてもらうための取組を実施します。

ウ 人手不足を補完するデジタル化への支援

【実施状況・成果】

人手不足に対応すべく業務効率化のためのデジタル化に取り組む県内小規模事業者に対し、県補助金事業の活用を促しつつ、相談会の開催や専門家派遣を通じた支援を行いました。

【対応】

デジタル化・DXに取り組めていない小規模事業者へのサポートが求められており、令和7年度も県の補助金活用を通じた相談会の開催や専門家派遣を実施するとともに、よろず・ワンストップ相談窓口でも迅速に相談に応じ、小規模事業者のデジタル化推進、人手不足への対応を図ります。

- ・相談会等：13 回実施（420 名参加）
- ・専門家派遣：68 回

エ 高校・大学等との連携

【実施状況・成果】

高校生や大学生が中小企業等への理解を深め、将来の就職も視野に入れてもらうため、「県立高校生学習活動コンソーシアム」への参加や関係団体と連携しながら、大学・高校での講演など、双方の交流や情報提供の機会をつくりました。

【対応】

高校生・大学生にとって、中小企業等の情報が必ずしも届いているとは言えない状況にあることが課題です。令和7年度も、高校生や大学生が中小企業等をまずは身近なものとして理解できるような講演等の実施に取り組めます。

オ ものづくり企業の魅力発見研修

【実施状況・成果】

テクニカルショウヨコハマでは県立産業技術短期大学校の学生を対象に、学生が進路を決定していく上で就業の動機付けを支援しつつ、中小企業等の人材確保にもつなげていくため、ものづくり企業経営者や社員によるセミナーのほか、出展企業への訪問も行いました。

【対応】

学生の訪問がなかった出展企業もあったことから、学生により多くの出展企業を訪問してもらうため、出展企業についてより高い関心を持ってもらえるよう学生への事前説明の強化に取り組みます。

(2) 人材育成支援

ア DX 人材の育成支援

【実施状況・成果】

行政等関係機関と連携したセミナー、研修等の実施により、中小企業等の生産性向上に資するデジタル人材、DX 人材の育成に取り組みました。また、必要に応じて専門家を派遣し、デジタル化・DX の推進、定着をサポートしました。

【対応】

多くの中小企業等が自社内での DX 人材の育成が困難な状況にあるため、セミナーや研修等を通じて、その機会を提供します。

イ 人材育成研修

【実施状況・成果】

KIP 会と連携し、新入社員を対象にビジネスの基礎知識などを習得するためのビジネスマナー研修やフォローアップ研修を行いました。また、中堅社員・中間管理職向けには、自己管理能力を高め、部下等の能力とモチベーション向上を図るためのブラッシュアップ研修も行いました。

【対応】

中小企業等の経営課題の一つである人材育成に向けて、引き続き質の高い研修を提供することが必要です。また、より多くの企業に参加していただくため、広報等周知活動に力を入れます。

・セミナー等

(単位：名)

実施日	内 容	参加者数
4 月 16 日	新入社員ビジネスマナー研修	29
10 月 8 日	新入社員フォローアップ研修	10
10 月 21 日	中堅社員・中間管理職のためのブラッシュアップ研修①	12
11 月 15 日	中堅社員・中間管理職のためのブラッシュアップ研修②	12

12月18日	中堅社員・中間管理職のためのブラッシュアップ研修③	10
合 計		73

ウ 貿易実務・港湾研修

【実施状況・成果】

中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施しました。

【対応】

海外取引を行う中小企業等からは貿易実務に関する実践的かつ質の高い研修が求められています。そのため、引き続き、横浜貿易協会と連携した研修を実施し、中小企業等の貿易実務に関する人材育成をサポートしていきます。

・セミナー等：10回実施（351名参加）

7 事業承継・事業再生支援

(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援

【実施状況・成果】

神奈川県事業承継ネットワーク構成機関へのアプローチを積極的に行った結果、事業承継診断件数が大きく増加し、企業の事業承継への意識の醸成が図られました。

相談企業数は、一部の金融機関において、自ら親族内承継の支援を行ったこともあり減少しましたが、成約件数は、相談ニーズの早期案件具体化に向けてきめ細かな対応を図った結果、第三者承継の成約が大幅増加となったことで、全体では前年同数となりました。

【対応】

後継者不在にもかかわらず実際の相談等行動に移せていない事業者が多数存在しており、引き続き幅広い掘り起こし活動に注力していく必要があります。

幅広く掘り起こしを行うことが重要であることから、事業承継ネットワーク構成機関への訪問を継続するとともに、今年度は、各地域の自治体、金融機関、支援機関担当者を対象に事業承継に関する相談に必要な知識や手法を補充するための育成セミナー・勉強会を実施します。

・相談企業

（単位：件）

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
相談企業数	262	388	491	630	580	△50	92.1
成約件数※	49	50	46	79	79	0	100.0

※「成約件数」：「県内企業」が譲受、譲渡した場合に各々「0.5」件としてカウント。

・事業承継診断件数 (単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
診断件数	9,864	8,502	9,026	9,281	12,922	3,641	139.2

・事業承継計画策定件数 (単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
策定件数	295	292	393	452	388	△64	85.8

(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援

ア 事業再生の支援

【実施状況・成果】

中小企業の駆け込み寺としての機能を発揮すべく、協議会の支援内容や活用方法について、地域金融機関等に対する勉強会や地元経済新聞を活用した広報活動などを行った結果、相談件数が大きく増加しました。

計画策定完了には、抜本再生5件、再チャレンジ支援32件が含まれ、企業再生や経営者の再チャレンジに貢献しました。

【対応】

物価高騰や人手不足等の影響で厳しい経営状況が続いていることに加え、コロナ禍で増大した債務返済負担で資金繰りに憂慮している企業も増えており、相談・支援の早期化の促進はもとより、支援の実効性を高めていくことが課題です。

引き続き、地域金融機関や地域支援機関との連携強化に加え、複合的な企業課題に総合的に対応していくため、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点との連携も強化します。また、信用保証協会や税理士会などとの関係構築を図ります。

・事業再生件数 (単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
1次対応	106	105	168	199	338	139	169.8
2次対応開始	62	60	91	69	42	△27	60.9
計画策定支援中	22	11	24	27	26	△1	96.3
計画策定完了	43	61	97	81	121	40	149.4

イ 経営改善計画の策定支援

【実施状況・成果】

国が認定する士業等専門家（認定経営革新等支援機関）を活用し、経営改善計画を策定する際に掛かる費用（通常枠）や「中小企業の事業再生等に関するガイドライン（中小版 GL）」に基づき計画を作成するために必要

となる費用の2/3を補助しました。

TKC 神奈川会、金融機関、認定経営革新等支援機関との連携を活かした積極的な取り組みが、計画策定支援利用申請受付・決定の大幅増につながりました。

【対応】

支援内容や活用方法について、士業等専門家(認定経営革新等支援機関)、地域の支援機関等への周知が重要な課題です。

今後も引き続き、地域支援機関などが開催するセミナー、連絡会議をより積極的に活用することと合わせて、地域版プラットフォームなども活用して周知していきます。

・経営改善計画策定支援

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付*1	29	46	42	43	109	66	253.5
利用申請決定*1	27	48	42	42	110	68	261.9
〃 GL 受付*2	—	—	6	4	8	4	200.0
〃 GL 決定*2	—	—	6	4	8	4	200.0
支払申請受付*1	23	27	39	36	59	23	163.9
支払申請決定*1	24	27	37	37	60	23	162.2
モニタリング申 告受付	18	12	26	34	38	4	111.8
モニタリング申 告決定	19	6	13	50	93	43	186.0

*1 新型コロナ特例リスクスケジュール支援(特例リスク)及び収益力改善支援から経営改善計画策定支援事業(405 事業)への移行を含む。

*2 令和4年4月15日より中小版ガイドラインを追加。活性化協議会(再生支援)から405 事業への移行を含む。

・早期経営改善計画策定支援

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	32	46	80	35	28	△7	80.0
利用申請決定	32	45	80	35	28	△7	80.0
支払申請受付	38	34	40	62	31	△31	50.0
支払申請決定	38	34	40	62	31	△31	50.0
モニタリング 申告受付	81	56	20	35	49	14	140.0
モニタリング 申告決定	80	56	19	41	64	23	156.1

(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資

【実施状況・成果】

中小企業等の再生を促進するため、神奈川県や県内信用保証協会、県内金融機関と連携し、中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。

【対応】

今後も引き続き、ファンドからの資金拠出要求に速やかに応じ、資金面から中小企業の事業再生・事業承継支援に携わっていきます。

・ かながわ中小企業支援ファンドへの出資 (金額単位：千円)

出資予定額	今年度出資額	出資額累計	出資予定残額	出資率(%)
40,000	1,352	32,684	7,316	81.7

Ⅱ 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の経営判断等に資するため、中小企業等の業況や売上、採算等を把握する調査を実施しました。また、特別調査項目として、特に注目度の高いテーマに関する付随調査を行いました。なお、結果についてはKIP 媒体を用い、幅広く報告しました。

【対応】

特別調査結果については、KIP 事業にも幅広く生かすことが有用であることから、令和7年度も経済情勢を注視し、質の高い調査結果を得られるよう取り組みます。

・ 調査結果

区 分	実施期間	発表日	回収率 (%)	主な結果<DI (対前回調査比) >
第1回	4月30日～ 5月31日	6月19日	51.3	業況：△26.0 (0.3ポイント上昇) 売上：△15.4 (5.0ポイント上昇) 採算：△29.8 (0.4ポイント上昇) 特別調査項目：カーボンニュートラル・脱炭素
第2回	7月26日～ 8月31日	9月24日	50.7	業況：△25.7 (0.3ポイント上昇) 売上：△15.3 (0.1ポイント上昇) 採算：△24.4 (5.4ポイント上昇) 特別調査項目：外国人材の雇用

第3回	10月29日～ 11月30日	12月25日	50.4	業況：△21.7（4.0ポイント上昇） 売上：△9.9（5.4ポイント上昇） 採算：△25.7（1.3ポイント低下） 特別調査項目：事業承継
第4回	1月27日～ 2月28日	3月25日	50.2	業況：△26.3（4.6ポイント低下） 売上：△18.0（8.1ポイント低下） 採算：△29.5（3.8ポイント低下）

(2) 各種媒体による情報提供

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

【実施状況・成果】

中小企業等に様々な支援施策の情報を提供し、参考事例等として活用してもらうため、毎月1回情報誌を発行しました。コンテンツは KIP の事業をよりよく理解していただくための事例紹介や KIP に寄せられる経営相談の事例を紹介するなど、より具体的に読者の参考となるような誌面づくりに取り組みました。

【対応】

KIP 事業だけでなく、国・県・市町村等の施策情報など、幅広い情報を多くの方に発信することが課題です。そのため、各関係団体と有機的な連携を図りながら、情報誌購読に向けた PR を行うことで、質の高い情報を多くの方に届けられるよう取り組みます。

・購読者数

(単位：者)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
購読者数	3,444	3,603	3,910	3,414	3,386	△28	99.2

イ インターネットによる情報発信

【実施状況・成果】

中小企業等に KIP の支援施策等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン（月2回）で情報を発信しました。ホームページでは KIP の動画コンテンツを作成し、認知度向上に努めました。

【対応】

KIP 事業の利用促進に向けて、効果的な情報発信をする必要があることから、重点事業等をホームページでタイムリーに掲載するとともに、メールマガジンには関係機関の支援施策も掲載するなど、幅広い情報発信に取り組めます。

・ホームページ

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
訪問数(件)	187,768	236,022	287,819	260,254	346,057	85,803	133.0
ページビュー(回)	390,175	376,337	356,488	473,234	590,388	117,154	124.8

・KIP メールマガジン

(単位：名)

年 度 区 分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
配信数	140,231	133,657	120,460	114,349	△6,111	94.9

・SNS (Facebook、Twitter)

(単位：件)

年 度 区 分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
掲載数	485	517	403	749	346	185.9

ウ 情報の提供・収集・分析

【実施状況・成果】

KIP の支援施策等を分かりやすく説明するためのパンフレットを制作し、中小企業等や県内支援機関等に配布するなど、施策の活用を促進しました。

【対応】

KIP の各事業をより多くの方に知っていただく必要があることから、事業全体を掲載する分かりやすいパンフレットを作成し、企業訪問の際に配布するなど、中小企業等の利用促進に取り組みます。

2 KIP 会との連携

【実施状況・成果】

KIP 会会員相互の交流促進や情報交換を通じてビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうため、交流会等の事業に取り組みました。

また、KIP との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップ、リスキリングにも取り組みました。

【対応】

会員組織の持続可能な運営に必要な財務状況の改善に向けて、令和 7 年度から年会費の引き上げを実施します。改善により部会活動の充実も図ることで、新規会員の獲得も目指します。

・会員提案事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
部会活動	13	469
研究会活動	7	67
合計	20	536

・会員交流事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
交流会・賀詞交歓会	2	290
講演会・公開セミナー	2	252
人材育成研修	5	73
合計	9	615

・財団との連携事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
貿易実務研修	10	351
海外ビジネス展開に向けた国別勉強会	5	322
合計	15	673

・会員数の状況

(単位:社・名)

年 度 区 分	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
正 会 員	465	457
賛助会員	29	30
合計	494	487

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 職場環境の整備、財務運営

【実施状況・成果】

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、前年に引き続き健康経営を推進しました。また、公益目的事業を持続的に実施できるよう、収益事業の効率化を推進し安定的な財務運営を図りました。

【対応】

健康経営宣言や横浜健康経営認証取得後は、より実践的な取組を推進することが課題となります。引き続き、衛生委員会の活動に組み込むことで、健康課題の把握や健康課題に沿った取組を実施します。

また、令和6年度に2ヵ年の計画期間として策定した一般事業主行動計画

に基づき、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。

安定的に財団運営を行うための収益確保については、今後、ビル老朽化に伴う修繕費用が増大することにより、収益確保が難しくなることを考慮して計画的に対策を進めます。

(参考)

・役職員等人数

(単位：名)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A(%)
役職員数	146 (66)	149 (66)	151 (68)	151 (73)	156 (82)	5 (9)	103.3 (112.3)

※数値は年度末の人数。

※表中の () 内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数。

(2) 職員の人材育成

【実施状況・成果】

令和2年3月に策定した「人材育成の基本方針」に基づき、「職務遂行能力」、「組織マネジメント能力」、「財団職員としての基本知識・姿勢」を向上させるため、eラーニングの活用や関係機関が行う階層別研修へ参加するとともに、デジタル分野に関する知識を幅広く習得するための研修受講を職員に促しました。また、一般事業主行動計画を踏まえ、キャリア形成を意識づけするための研修を実施しました。

【課題・対応】

効率的かつ円滑な組織運営や効果的な中小企業等への支援を実施するため、専門知識の取得や能力の向上が必要です。そのため、関係機関や民間企業が実施する研修に参加するとともに、デジタルスキル習得等に向けた内部研修に取り組みます。また、一般事業主行動計画に基づき、職員自身が目指す将来像を明確にするためのキャリアビジョンを策定します。

・外部研修

(単位：名)

開催日	内 容	参加者数
6月12日、他	中堅職員研修	2
6月17日、他	小規模事業者のIT導入支援の進め方(web)	1
7月2日、他	会計セミナー入門編	1
7月4日、他	神奈川県労働大学講座(オンデマンド配信)	1
7月9日、他	初任者等職員研修	2
9月18日、他	中小企業・小規模事業者のDXスタート支援	1
9月26日、他	人材確保と定着率向上に向けた支援の進め方(web)	1
10月11日、他	理論政策更新研修(中小企業診断士資格更新講習)	9
10月16日、他	小規模企業の目利き力アップ(ものづくり)	1
11月7日、他	機械研修	2

11月20日、他	会計研修（実務編）（オンデマンド配信）	1
12月4日、他	対話からはじめる伴走支援の進め方	1
3月17日、他	デジタルスキルアップ講座（illustrator 初級講座）	1
合 計		24

・内部研修 (単位:名)

開催日	内 容	参加者数
4月16日	新入職員ビジネスマナー研修	1
10月8日	新入職員フォローアップ研修	3
合 計		4

・e ラーニング (単位:名)

開催日	内 容	参加者数
12月1日～2月28日	「ビジネススキルシリーズ」「office シリーズ」「行動基準シリーズ」「マネジメントスキル」等	28

(3) 情報インフラの整備・運用

【実施状況・成果】

中小企業等支援を円滑に実施するため、必要な情報インフラの整備・運用を行いました。また、複雑高度化している IT 環境に対応するため、職員の情報リテラシーの向上に努めました。

【対応】

中小企業等へ DX 支援を実施する上で、KIP 自身の DX 推進も必要です。そのため、プロジェクトチームにより課題を共有した上で、より効果的な DX 化を進められるよう、KIP 全体で取り組みます。併せて、財団運営を安全に進められるよう、必要な情報インフラの整備・運用やセキュリティ対策に取り組めます。

・情報インフラ等

実施日	内 容
4月	ファイルサーバのクラウド移行完了
10月	DX に関するプロジェクトチーム活動開始

2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理

【実施状況・成果】

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。また、コスト削減のため、駐車場の時間貸を廃止しました。貸事務室や貸会議室について、入居率・利用率の増加を図るとともに、業務内容の見直しによる費用の削減を実施し、収益性の向上を目指しました。また、センタービルは竣工後 29

年が経過し様々な設備の老朽化が進んでいることから、計画的な設備の更新工事・修繕を実施しました。

【対応】

貸事務室事業では、令和6年度に退館をした団体があったため、不動産仲介業者の活用や、既入館団体への増床交渉などにより、入居率の維持を図ります。また、KIPの収益事業における収益性を向上し、その収益により公益事業を更に充実させることを目的として、第2インキュベートルームを小規模利用に対応した会議室への変更を予定しています。また、長期修繕については、ビル老朽化に伴う修繕費用が増大することにより、今後収益確保が難しくなっていくことが想定されるため、貸事務室や貸会議室の稼働率向上に向けた取組を実施します。

・事務室

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
利用室数 (件)	46	43	42	44	43	△1	97.7
収入金額 (千円)	237,846	236,034	224,887	229,408	218,810	△10,598	95.4
入居率 (%)	95.8	94.5	92.4	97.3	86.0	△11.3	88.4

・会議室、多目的ホール

○利用件数

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
会議室	622	643	906	934	858	△76	91.9
ホール	131	162	214	250	227	△23	90.8
合 計	753	805	1,120	1,184	1,085	△99	91.6

○収入

(単位：千円)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
会議室	16,077	21,865	29,383	29,244	30,781	1,537	105.3
ホール	9,168	14,354	14,938	24,619	21,462	△3,157	87.2
合 計	25,245	36,219	44,321	53,863	52,243	△1,620	97.0

・駐車場

○利用件数

(単位：件)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
時間貸	5,520	4,815	5,375	4,800	0	△4800	0
月極	340	277	235	263	237	△26	90.1

○収入

(単位：千円)

年 度 区 分	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05) (A)	2024 (R06) (B)	B-A	B/A (%)
時間貸	3,534	3,250	3,595	3,454	0	△3,454	0
月極	12,283	9,190	8,129	9,167	7,751	△1,416	84.6
合 計	15,817	12,440	11,724	12,621	7,751	△4,870	61.4

・長期修繕

(単位：千円)

工期	実施内容	請負金額
令和5年9月13日 ～令和7年3月24日	神奈川中小企業センタービル 自家発電機設備更新及び 移設工事	令和6年度分 281,050 (※契約総額は401,500)

■ 中期経営計画

1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況

業体系	取組目標 (上段：目標、下段：実績)	2022 年度 実績	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1 県内中小企業の経営改善支援					
ワンストップ総合支援	経営改善支援件数	2,900 件	3,000 件	3,100 件	3,200 件
			3,277 件	3,508 件	
販路開拓支援	販路開拓支援件数	167 件	150 件	180 件	200 件
			201 件	248 件	
設備貸与企業への継続支援	設備貸与継続支援企業数	22 社	30 社	35 社	40 社
			32 社	36 社	
事業再生等支援	事業再生等相談件数	550 件	600 件	650 件	700 件
			555 件	743 件	
2 事業承継支援					
事業承継支援	事業承継支援件数	650 件	700 件	750 件	800 件
			672 件	542 件	
3 DX・CN に向けた県内中小企業の取組支援					
DX に取り組む中小企業への支援	DX 取組支援企業数	100 社	200 社	300 社	400 社
			189 社	580 社	
CN に取り組む中小企業への支援	CN 取組支援企業数	40 社	100 社	120 社	150 社
			136 社	738 社	
DX・CNに取り組む中小企業への支援	DX・CN 取組事例情報発信	28 件	40 件	50 件	60 件
			45 件	81 件	
4 県内産業競争力の強化に向けたイノベーション支援					
企業の創業・イノベーションによる成長支援	成長支援企業数	15 社	30 社	40 社	50 社
			47 社	40 社	
新技術・製品の開発などによる販路開拓支援	販路開拓支援件数	5 件	30 件	40 件	50 件
			27 件	65 件	
5 財団運営の強化					
神奈川中小企業センタービルの適切な運営	神奈川中小企業センタービル入居率	92.4%	95.0 以上	95.0 以上	95.0 以上
			97.3%	86.0	

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	日 時： 令和6年5月17日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について
第2回理事会	日 時： 令和6年6月6日（出席理事6名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 令和5年度事業報告書（案）について 第2号議案 令和5年度決算諸表（案）について 第3号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について 報告事項1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況について
第3回理事会	日 時： 令和6年6月14日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和6年度定時評議員会の日時、場所、目的である事項等の変更（案）について
第4回理事会	日 時： 令和6年6月24日（出席理事6名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 理事長の選任について
第5回理事会	日 時： 令和6年9月30日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算書の変更（案）について 第2号議案 資金調達の見込み（案）について 第3号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について
第6回理事会	日 時： 令和6年10月23日（出席理事6名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職務権限規程の改正（案）について 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター諸規程の改正（案）について 報告事項： 報告事項1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況について
第7回理事会	日 時： 令和7年3月12日（出席理事6名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 令和7年度事業計画書（案）について 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第3号議案 令和7年度収支予算書（案）について 第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について 第5号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職務権限規程の改正（案）について 第6号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター財務規程の改正（案）について 第7号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正（案）について 第8号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について
第8回理事会	日 時： 令和7年3月27日（出席理事7名、出席監事2名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改

	正（案）について 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正（案）について
第9回理事会	日 時： 令和7年3月31日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正（案）について 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正（案）について

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 臨時評議員会	日 時： 令和6年5月24日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について
第1回 定時評議員会	日 時： 令和6年6月24日（出席評議員12名） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について 第2号議案 令和5年度事業報告書（案）について 第3号議案 令和5年度決算諸表（案）について 第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任（案）について 第5号議案 役員の報酬（案）について 報告事項： 報告事項1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況について
第2回 臨時評議員会	日 時： 令和6年10月15日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算書の変更（案）について 第2号議案 資金調達の見込み（案）について
第2回 定時評議員会	日 時： 令和7年3月27日（出席評議員12名） 報告事項： 報告事項1 令和6年度事業実施報告 決議事項： 第1号議案 令和7年度事業計画書（案）について 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第3号議案 令和7年度収支予算書（案）について

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 令和6年5月29日（出席監事2名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(令和7年3月31日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
理 事 長 (代表理事)	武 井 政 二	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	清 水 周	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	直 井 宏	公益財団法人神奈川産業振興センター
理 事	堺 裕 之	株式会社イシイ精機 代表取締役社長
理 事	清 水 智華子	清水興産株式会社 取締役
理 事	瀬 戸 映 男	株式会社調味商事 取締役会長
理 事	藤 田 香	日之出産業株式会社 取締役
監 事	二 見 研 一	元 神奈川臨海鉄道株式会社 顧問
監 事	原 田 恒 敏	公認会計士

5 評議員

(令和7年3月31日現在)

	氏 名	所 属 団 体 名
評 議 員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会 会長
評 議 員	関 戸 昌 邦	神奈川県商工会連合会 会長
評 議 員	杉 岡 芳 樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会頭
評 議 員	小坂橋 総 士	神奈川県信用保証協会 会長
評 議 員	石 川 清 貴	公益社団法人商連かながわ 会長
評 議 員	木 田 哲 朗	かながわモデル工場協議会 会長
評 議 員	内 藤 良 一	神奈川県信用組合協会 会長
評 議 員	堤 和 也	神奈川県信用金庫協会 会長
評 議 員	高 野 堅	一般社団法人横浜銀行協会 専務理事
評 議 員	佐 藤 信 一	株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄
評 議 員	小 山 君 一	株式会社商工組合中央金庫 執行役員神奈川営業部長
評 議 員	田 中 則 仁	神奈川大学経営学部国際経営学科 教授
評 議 員	和 泉 雅 幸	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評 議 員	山 口 雅 数	株式会社富士ミライ 代表取締役社長
評 議 員	簗 原 利 憲	タカネ電機株式会社 代表取締役会長
評 議 員	田 城 裕 司	株式会社タシロ 取締役会長

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。